

おかざき 議会だより

平成30年11月1日発行

vol.
194
2018

9月
定例会



おかざき未来“夢”プロジェクト 子ども子育てラウンドテーブル
(岡崎女子大学・岡崎女子短期大学)
P14に関連記事あり

平成29年度決算の認定議案を始め 37議案で活発な審議

- P02 一般質問
- P08 主な議案
- P09 委員会審査
- P10 29年度決算審査
- P12 討論
- P13 審議結果
- P14 おかざき未来“夢”プロジェクト、12月定例会予定
- P15 政務活動費の透明性確保へ
- P16 採択請願、政府などへの意見書 ほか

更に
詳しい情報は
岡崎市議会HPへ



一般質問

9月定例会では、19人の議員が市政について質問しました。なお、本紙では、太字の質問項目の概要について掲載しています。より詳しい内容や他の項目については、市議会HPで公開している議事録及び議会映像で御覧いただけます。

荻野 秀範（自民清風会）

・中山間地域の振興

- ・林業の振興
- ・公文書の管理

井村 伸幸（民政クラブ）

- ・住宅リフォーム

・認知症

- ・自転車の安全

神谷 寿広（自民清風会）

・風水害時の対応

- ・立地適正化計画

野本 篤（自民清風会）

・南公園

- ・投票済証

- ・震災対応訓練

鈴木 英樹（民政クラブ）

- ・防災・減災

- ・阿知和地区周辺地域のまちづくり

・健幸アンバサダー

磯部 亮次（自民清風会）

・本市の空き家対策

- ・太陽の城跡地活用に向けたサウディング調査

新免 悠香（日本共産党岡崎市議員団）

・高齢者が元気に外出できるサービ

- ・子育て支援施策
- ・身元保証支援

・岡崎墓園

杉山 智騎（チャレンジ岡崎・無所属の会）

・本市の福祉

江村 力（チャレンジ岡崎・無所属の会）

・幸福で住みよいまちづくり

- ・教育と文化のまちづくり

原田 範次（民政クラブ）

- ・鹿乗川の水害対策

・防災

中根 武彦（自民清風会）

・岡崎市汚水適正処理構想

- ・児童育成センター

杉浦 久直（自民清風会）

・防災

・福祉

畑尻 宣長（公明党）

- ・受動喫煙対策
- ・債権管理

・木造住宅耐震改修の推進

- ・被災建築物応急危険度判定士

野々山 雄一郎（無所属）

・公共空間における快適さの追求

- ・本市のPR戦略

野島 さつき（公明党）

・若者対策の推進

- ・ワンストップ福祉総合相談支援体制の取り組み

木全 昭子（日本共産党岡崎市議員団）

- ・健康で文化的な生活を保障する憲法25条を守る市政

・高齢者福祉の充実

- ・市税等の滞納への対応

・河川改修

柴田 敏光（民政クラブ）

・防災

- ・健康づくりの推進

・本市のおもてなし

鈴木 雅子（日本共産党岡崎市議員団）

- ・本市の防災計画

・図書館交流プラザりぶらの駐車場

- ・JR岡崎駅の駐輪場と周辺整備

井手瀬 絹子（公明党）

・女性の視点を生かした防災対策

- ・通学時における負担軽減
- ・高齢者肺炎球菌予防接種事業に関する取り組み

- ・子育て支援



一般質問とは

- ・議案とは別に、執行機関に対して事務の執行状況や将来の方針など、市政全般についての報告や説明を求め、疑問を問いたですもの。

- ・岡崎市議会では6、9、12月定例会で行っています。

今定例会では、一般質問を行った全ての議員が一問一答方式により質問しました。





中山間地域の振興

荻野 秀範 (自民清風会)

問

平成28年度に策定した土地利用基本計画では、市街化調整区域内の地区計画実施に向けた運用指針を定めている。運用指針で示す要件に対応できる土地は少ないと感じているが、制度を運用する上で本市の考えは。

答

本来、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域であり、開発行為、建築物の建築等に厳しい基準を設けている。しかし、持続可能な都市経営が求められる中、本市としても市街化調整区域や都市計画区域外での集落を維持していくことも大切であると考え。今後は既存コミュニティの維持・存続を図るため、地元の理解や協力をいただきながら、関係する条例・規則等と照らし合わせ、運用指針の見直しについて検討していきたい。



阿南市 土地利用基本計画
平成28年7月
土地利用基本計画



認知症

井村 伸幸 (民政クラブ)

問

27年1月に策定された認知症施策推進総合戦略では、若年性認知症支援コーディネーターを各都道府県に配置することが義務づけられている。このコーディネーターは、若年性認知症の人の自立支援にかかわる関係者間のネットワークの調整役を担うとのことだが、本市ではどのように連携をとっていく考えか。

答

若年性認知症の人の支援を行なった際、愛知県若年性認知症総合支援センターのコーディネーターに依頼して本市の個別ケア会議に参加してもらい、本人の希望する生活するためのアドバイスを受けて就労系の支援事業所につなぐことで、生きがいのある生活ができるようになった事例もある。今後も相談があったときには、本人が自分らしく生活できるように県と連携をとりながら支援していきたい。



風水害時の対応

神谷 寿広 (自民清風会)

問

災害時の情報伝達手段として、本市では防災緊急メールや防災ラジオなど様々な媒体を活用しており、住民が自分に合った手段を選択して情報を入手できる体制となっている。住民に対し緊急情報を音声で訴える手段として防災ラジオがあるが、導入の経緯と普及状況は。

答

20年8月末豪雨の際、深夜における市民への避難関連情報等、市からの緊急情報の確実な伝達が課題として顕在化した。この課題を解決するためには音声による情報伝達媒体が必要と判断し、20年末から防災ラジオの導入を始めた。現在では、8月末豪雨の床上浸水世帯、避難所、防災関連機関、各町内会、公共施設等への配備及び市民への販売を合わせて約8600台が普及している。



防災ラジオ



南公園

野本 篤 (自民清風会)

問

南公園の多くの施設は設置から既に数十年が経過しており、抜本的な再整備が必要と考え、再整備計画はあるか。また市民プールの再整備を行う場合はどのようなスケジュールになるか。

答

各施設は定期的に点検、修繕を行っているが、修繕での対応に限界が来た場合は順次更新をしている。再整備に向けては、民間企業との連携や財政面での負担も含め、現在業務委託をして検討を進めている。市民プールの再整備については、規模や事業方式等によってスケジュールは変わるが、仮にPFI方式で事業を進める場合、少なくとも5年かかる。各施設の経年劣化が進んでおり、早期の再整備が必要であることは十分理解しているが、他の都市公園でも大規模な修繕が必要となっている状況も考慮しながら取り組んでいきたい。



健幸アンバサダー

鈴木 英樹（民政クラブ）

問 本市では、健康づくりとま

ちづくりを組み合わせることによって、歩いて健康、食べて健康を町なかで実感できる仕組みの構築を進めている。健康無関心層の意識向上を図るためには健幸アンバサダーの養成が重要と思うが、その取り組み状況は。

答

本市では、スマートウエルネスコミュニティ協議会から認定されている健幸アンバサダーではないが、既存の健康推進員等の育成プログラムに、今年度からは健康づくりの情報人を人に伝えるための講義と演習を取り入れ、受講者自身の健康づくりの実践と身近な人への健康情報の伝達を始めた。また、10月14日に開催する岡崎げんき館秋のげんきまつりに合わせ、本市からの委託によって健康づくりを推進している岡崎げんき館市民会議が、健幸アンバサダー養成講座を開催する予定である。



本市の空き家対策

磯部 亮次（自民清風会）

問 空き家対策をより具体的に推進するには、本市独自の対策や条例の制定をしていく必要性が高まっていると思うが、見解は。

答

本市独自の取り組みとして、専門家との協働による相談窓口を整備し、助言・指導を行うなど、所有者自らが適切に空き家管理するための環境整備に努めてきた。特別措置法の定める手続では、助言または指導をした上で所有者に改善を求めなければならぬため、自治体の中には危険な状態を回避するため市町村が必要最小限の措置を行い、後に費用を所有者に請求する緊急安全措置を条例に定める例もある。本市においても特別措置法を適切に運用するとともに、緊急安全措置などの対策を視野に入れた条例の検討をしていきたい。



高齢者が元気に外出できるサービス

新免 悠香（日本共産党 岡崎市議員）

問 本市のタクシー料金の助成は障がい者を対象としたものみである。高齢者の外出支援のためにも、他市が実施するタクシー料金の助成を検討する考えは。

答

高齢者が外出困難となる理由として、介助が必要という身体面、バス停や駅が遠いなどの地域面、交通機関の運行本数が少ないなどの利便性、外出にお金がかかるという経済面などが考えられる。公共交通機関や自家用車による移動が困難な重度障がい者には障がい者タクシー料金助成事業を実施しており、該当する高齢者にもタクシー券を交付している。新たに高齢者を対象としたタクシー料金の助成は考えていないが、通院に限らず、買い物、友人との交流など、外出は心身の健康のためには必要であることから、高齢者の外出支援や移動支援について調査・研究していきたい。



本市の福祉

杉山 智騎（チャレンジ岡崎・無所属の会）

問 視覚障がいのある人が友愛の家にいきたいと思った場合、どのような方法があるか。また、一人でバスに乗りして行く場合、バス停から点字ブロックのあるところを通ると遠回りとなるように思うが、本市の見解は。

答

視覚障がい者の移動方法については、基本的には親族の送迎や公共交通機関の利用だと考えている。一人でバスを利用して来所する場合に備え、点字ブロック等を整備しているが、利用者の立場に立った設置が重要であると考えており、視覚障がい者や支援者、視覚障がい者団体等の意見を聞きながら、今後も対応策を検討していきたい。



友愛の家



幸福で
住みよいまちづくり
江村 力 (チャレンジ岡崎、
無所属の会)

問 中核市の幸福度ランキングによれば、本市の総合ランキングは45市中5位だが、教育分野は41位である。これを更に学校教育と社会教育に分割した場合、学校教育は43位となる。2016年版のランキングから学校教育は下位のままであり、教育費の増額が必要と考えるが、本市の見解は。

答 教育費の予算については教員の現場に関する部分での削減はないと考えている。本市の税収も増加してきたが、社会福祉等の費用も増加してきているため、過去に実施してきた予算についても当然ながら見直しという観点も必要である。教育費のみにしわ寄せをしているというのではなく、新たに予算化したものも多くあるということをご理解いただきたい。



防災
原田 範次 (民政クラブ)

問 本市の防災基本条例では、市の責務として、被害を最小限に軽減するために必要な施策を講じ、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図らなければならないとある。今回、北野町の住民が4号道路の整備に向けて地主に対して道路用地の寄附を依頼したが、こうした市民活動に対する本市の見解は。

答 本市の防災基本条例は、自助、共助、公助の観点から、市民、事業者、市及び議会がそれぞれの責務を果たし協働すること、災害による被害を軽減するため、災害対策の充実と強化に努めることを基本理念としている。今回のような地域防災を目的とした道路用地の寄附は、地域の安全を住民自らが構築するもので、市民の責務を果たす行為として条例の基本理念の実現に資するすばらしい事例と考えている。



岡崎市
汚水適正処理構想
中根 武彦 (自民清風会)

問 下水道計画の見直しにより、滝町は下水道区域と合併処理浄化槽区域とに二分されたが、同様の事例はあるか。また、下水道整備を見合わせる場合は浄化槽が必要であるが、下水道整備予定区域内で単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する場合は転換補助金の対象となるか。

答 下水道計画を見直す際、将来の人口減少を考慮し、使用料や整備費、維持管理費等をより詳細に精査して持続的な経営が可能な範囲を下水道区域とした。滝町の場合、常磐小学校の周辺までは家屋の連担性があり採算も見込まれるが、上流区域では難しいと判断した。このような見直しは市全体で行っており他の町でも同様である。合併処理浄化槽に転換する際の補助金の対象地域は、下水道整備予定区域や農業集落排水区域は含まれないため対象外である。



福祉
杉浦 久直 (自民清風会)

問 福祉改革が本格的に動き始めたことにより、市町村には住民への包括的かつ総合的な相談支援体制の構築が求められているが、本市の取り組み状況は。

答 地域における福祉総合相談体制のモデル事業として、額田地域包括支援センター、岡崎市社会福祉協議会及び本市が協働し、額田センター内に福祉総合相談窓口を開設した。これまでも職員や関係課が連携しながら相談支援に取り組んできたが、今後は更にスムーズかつ緊密な連携が求められるため、4月に福祉部を初めとした6部16課で構成する福祉総合相談体制検討

会議を設置し、相談体制の仕組みづくりの検討を進めている。



福祉総合相談窓口



木造住宅耐震改修の推進

煙尻 宣長（公明党）

問 横浜市では、耐震化を促す戸別訪問事業を行った結果、

前年と比較して耐震診断で1・63倍、訪問相談で1・89倍、特に耐震改修では4・8倍と大きく伸びた。周知を行うためには戸別訪問が効果的であり、本市でも実施すべきと考えるが、見解は。

答

本市は32年度に住宅の耐震化率を95%とする目標を掲げており、住宅の耐震化を更に促進するため、29年3月に住宅耐震化促進アクションプログラムを策定し、耐震診断未実施者への戸別訪問などを行うこととしている。29年度には162戸の戸別訪問を実施したが、職員による訪問件数には限界があり、目標に向けて緊急的に耐震化を促進しなければならぬ時期にも来ていることから、委託による戸別訪問についても効果があると考えするため、研究していきたい。



公共空間における快適さの追求

野々山 雄一郎（無所属）

問 本市の文化施設のうち、洋式トイレの数が和式トイレを下回っている主な施設や今後整備計画のある施設は。また、公園のトイレの整備状況は。

トイレの洋式化率が50%以下の主な文化施設は、



中央総合公園のトイレ

答

甲山会館、せきれいホール、竜美丘会館、家康館、地域文化広場及び中央市民センターを除く6市民センターである。せきれいホール及び地域文化広場は改修工事を予定しており、改修後は半数以上のトイレが洋式となる。また、竜美丘会館においても30年度中にトイレの一部を洋式化する予定である。公園トイレの整備は、多目的トイレは全て洋式化しており、通常のトイレは使用状況やニーズを確認し和式トイレを一部残している状況である。なお、中央総合公園は30年度の整備で23基を洋式化する。



若者対策の推進

野島 さつき（公明党）

問 きめ細やかな政策を進めていくためには若者世代への

様々な支援や政策的アプローチが必要と考える。シティプロモーションにおいても若者は重要なターゲットになると思うが、その心をつかむための戦略は。

答

若者世代は情報発信に対する意欲も高いことから、SNSを使った魅力の発信に参加してもらう仕組みづくりが効果的と考え、岡崎ハートマップを開始した。また、観光伝道師に任命したキャリアとの連携により、全国ふるさと甲子園の行きたいまちNo.1に選ばれ、シティプロモーションにおける若者の可能性を見ることができた。今後も若者特有の考えや行動原理等に基づいた仕組みづくりに取り組んでいきたい。



岡崎ハートマップ



高齢者福祉の充実

木全 昭子（日本共産党 岡崎市議団）

問 磁気ループについてはまだ認知度が低いと思うが、これからの高齢化社会を考えると必要

もふえると考えている。高齢者の社会参加を促すためにも公共施設の貸出し窓口近くに磁気ループマークを掲示し、受信機の貸出しや設置台数をふやす等、利用しやすくすべきと思うが、本市の見解は。

答

りぶらホールを貸出す際には、ホール内で磁気ループの対応中であることを入り口に掲示している。現在もホームページでは周知しているが、今後は施設の利用申請時にも周知を図っていきたい。また会場内でも磁気ループの対応中には、その旨を掲示していきたい。



磁気ループマーク



本市のおもてなし

柴田 敏光 (民政クラブ)

問

太陽光発電を利用し、手軽にスマートフォンを充電できるソーラー充電スタンド・シティチャージを駅南中央公園に設置し、災害時に活用していくべきと考え、本市の見解は。また、籠田公園南の豊川信用金庫跡地への設置は可能か。

答

駅南中央公園は岡崎駅南土地地区画整理事業に隣接する公園で、健康と防災をキーワードに地域の防災力強化を図る目的もあるため、発災時の応援活動用に携帯端末機へ充電可能なソーラー照明灯を3基設置する方向で検討している。また、豊川信用金庫跡地においてはパークPFI制度の導入を検討しており、充電設備の設置は事業者側で対応することが望ましいため、今後、公募設置等の指針を策定する際には、充電設備の提供についても検討していきたい。



図書館交流プラザ
りぶらの駐車場

鈴木 雅子 (日本共産党
岡崎市議会)

問

駐車時間を気にせずによりぶらを利用してもらうため、館内利用者には2時間を超えたとしても駐車料金を無料にすべきと思うが、本市の考えは。

答

館内利用者に対して2時間無料という制限を撤廃する場合、多くの方がりぶらの駐車場を利用しようとして民間駐車場の営業を圧迫することにつながるのみでなく、開館当初以上に渋滞を引き起こすことも容易に想像される。りぶらの駐車場は、短時間利用を想定している図書館利用者や有料施設の利用者が駐車できるようにすること、そのためには駐車場の利用の回転率を上げることなどを目的とした今の制度は合理的と考える。町なかの施設環境では駐車料金の負担はやむを得ないものと考えており、現段階では無料時間の制限を撤廃することは考えていない。



女性の視点を
生かした防災対策

井手瀬 絹子 (公明党)

問

ライフライン寸断時の母乳代替食品の一つとして、お湯を必要としない液体ミルクの有用性が注目を集めており、本市でも乳児用液体ミルクの備蓄を進めるべきと考えるが、見解は。

答

液体ミルクの備蓄に関しては、現在、外国製品の保存期間が長くて1年であること、防災備蓄倉庫内部の特に夏の温度状態で常温保存可能か把握できていないこと、国内製品の価格設定がわからないことなどから、実際に商品化されて詳細が明確になった段階で総合的に判断する。本市の備蓄では全てのニーズに応えられないことや液体ミルクに育児負担の軽減などの日常的なメリットがあることから、家庭でのランニング備蓄を進めてほしいと考えている。



▼議会を傍聴して



予備知識がないと聞いても理解しづらい部分があったが、勉強になった。



初めて傍聴したが、議場が身近に感じた。しっかりとした討議がされており、また傍聴したいと思った。



パネルの画面が見づらいため、傍聴席用のモニターをつけてほしい。



議員が身近な問題について質問しており、地域への取り組みについて考えてもらっていることがわかってよかった。



議員の一般質問の下調べがとても大変だと感じたが、今回議会を傍聴できたことで市政への関心がますます高まった。



女性議員の一般質問を傍聴したが、しっかりと考えた考えに大変感心した。

主な議案

本会議で提出された議案の説明を受けました。審議結果は、13ページに掲載しています。

条例議案

■学区集会施設条例の一部改正／学区集会施設の適正な配置を実現するため、豊富学区市民ホームを移転する

■母子家庭等医療費助成条例の一部改正／児童扶養手当法の一部改正による児童扶養手当の支給制限の適用期間の変更に準じ、所要の規定を整理する

■遺児手当条例の一部改正／児童扶養手当法の一部改正による児童扶養手当の支払期月等の変更に準じ、遺児手当の支払期月等を変更する

■中山間地域農村活性化施設条例の廃止／施設の設置目的としての役割を終えたため、中山間地域農村活性化施設を廃止する

その他議案

■病院事業の設置等に関する条例等の一部改正／愛知県がんセンター愛知病院の経営移管に伴い、関係条例の規定を整備する

■財産の譲与（豊富学区市民ホーム及びふれあいデイサービスセンター外1件）／豊富学区市民ホーム、ふれあいデイサービスセンター及び中山間地域農村活性化施設の建物、工作物及び物品を自治会に譲与する

■工事請負の契約（中央総合公園体育館天井改修工事外5件）／中央総合公園体育館天井改修工事、中央総合公園錬成道場天井改修工事、中央総合公園体育館・エントランス・錬成道場電気設備改修工事、中央総合公園体育館・エントランス・錬成道場機械設備改修工事、市営住宅平地荘新築工事（A工区）及び市営住宅平地荘新築工事（B工区）の契約を行う

補正予算議案

■一般会計補正予算（第3号）

○総務費／地域防犯カメラ設置事業費補助金、土地購入費など約6848万円の増

○民生費／後期高齢者医療療養給付費負担金、私立保育園運営費補助金など約1億7095万円の増

○農林業費／間伐推進委託料21万円の増

○土木費／道路維持修繕工事請負費、狭あい道路拡幅整備工事請負費、橋りょう改築工事負担金など1億9056万円の増

○教育費／契約等支援委託料など約744万円の増

■国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）／国保情報集約システム運用手数料、療養給付費等国庫負担金返還金など約4億7800万円の増

■後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）／保険料等負担金など約1600万円の増

■介護保険特別会計補正予算（第2号）／介護給付費準備基金積立金、介護給付費国庫負担金返還金など約3億3526万円の増

■病院事業会計補正予算（第2号）／業務運営管理委託料、結核患者用病床基本計画作成委託料など約1250万円の増

平成30年度9月補正予算

（単位：万円）

	補正前	補正額	補正後
一般会計	12,325,397	48,871	12,374,268
特別会計	6,487,170	82,979	6,570,149
企業会計	5,304,807	1,250	5,306,057
合計	24,117,374	133,100	24,250,474

委員会審査

4 常任委員会を開催し、付託議案の審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

総務企画委員会

手数料条例の一部改正

問 手数料条例の改正理由である建築基準法の一部改正の概要は。

答 建築物の接道規制の適用除外に係る手続について、従来からの許可に加え、幅員4メートル以上の農道等に敷地が2メートル以上接している一戸建て住宅などの条件に適合すれば、建築審査会の同意を得る必要なく認定できる規定が新設された。また、1年を超えて使用する特別の必要がある仮設興行場等の仮設建築物について、建築審査会の同意が得られれば1年を超える期間を定めて、その建築を許可する規定が新設された。

福祉病院委員会

病院事業の設置等に関する条例等の一部改正

問 内科、緩和ケア内科、乳腺外科、リハビリテーション科が市民病院と市立愛知病院の両方に設置されるが、それぞれが担う役割は。

答 内科は、市民病院では高度急性期及び急性期の患者を、愛知病院では亜急性期及び結核患者を診療する。緩和ケア内科は、市民病院では入院・通院しているがん患者及びがん以外の急性期の患者に対して緩和ケアを実施し、愛知病院では緩和ケア病棟の入院患者と緩和ケアで外来通院している患者を診療する。乳腺外科は、市民病院では手術を行う患者の入院診療を行い、愛知病院では外来診療と抗がん剤治療、再発による入院診療を行う。リハビリテーション科は、主にそれぞれの入院患者のリハビリ診療を行う。

文教生活委員会

一般会計補正予算（第3号） 教育費

問 小学校舎改修業務及び中学校舎改修業務で、エアコンの設置対象となる教室とその数は。

答 設置の対象となる教室は、特別支援教室を含む普通教室や理科室、図工室などの特別教室のほか、少人数学級、適応指導教室、配膳室などで、資料室や準備室、会議室などは含んでいない。今回設置を予定している教室数は、小中学校合わせて、普通教室が1194室、特別教室などが585室で、合計1779室である。なお、設置する教室数については、学校とヒアリングを行った結果をもとに、31年度の学級数の変動や使用状況などを考慮して決定するため、今後変動することも予想される。



経済建設委員会

一般会計補正予算（第3号） 土木費

問 市道針崎ポンプ場線は、どのような整備を予定しているか。

答 同路線は南側に歩道を有する幅員約10メートルの市道だが、車道に中央線がないため、車両の安全な通行の確保が難しい状況である。この道路は、主に沿線住民と小学校関係者など特定の人が利用しているが、今後区画整理内道路と接続されると、不特定多数の人に利用され、交通量の増加が見込まれる。また沿線には小学校があり、通学路でもあることから、児童の安全に配慮した幅員構成を現在の幅員内で検討していく。更に、現状の変則的な交差点形状を改善し、安全で円滑な通行を確保するため、交差点の位置を南側へ移動させることから、市道の一部のつけかえを予定している。

29年度決算審査

決算特別委員会を設置し、29年度決算議案に対する質疑を行いました。詳しい内容や他の質疑については市議会HPで公開している議事録で御覧いただけます。

総括質疑

問 公債費を除く歳出と市債を除く税収入等の歳入との収支バランスを表すプライマリーバランスの過去3年間の推移と、それに対する本市の考えは。

答 決算ベースでの推移は、27年度約65億5900万円、28年度約63億3600万円、29年度約63億9700万円といずれも黒字である。プライマリーバランスが黒字ということは、市債の発行に頼らず、その年の歳入で市民生活に必要な収支が賄えている状況と言える。今後もプライマリーバランスを注視しつつ、世代間の負担の公平も図りながら健全な財政運営に努めていきたい。

問 実質収支比率が標準財政規模の3〜5%を依然として超

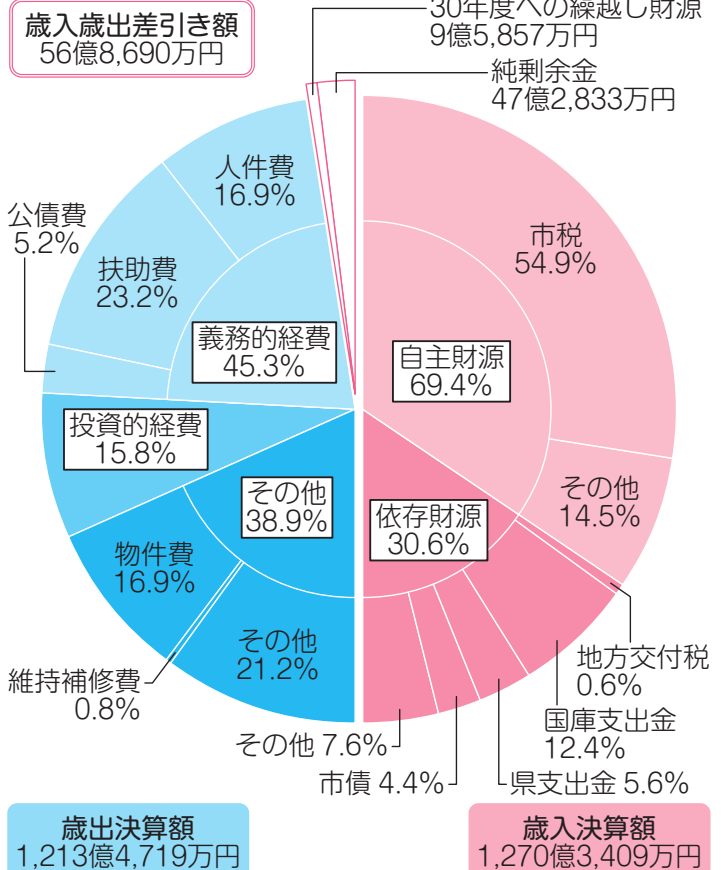
えているが、その要因をどのように分析しているか。

答 実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で割って算定するものだが、29年度は6・4%で、28年度と比較して1・1ポイント上昇した。実質収支額は、歳入歳出の差額から翌年度へ繰り越した事業の財源を除いた実質的な決算額、純剰余金であるが、29年度は約47億円と、28年度と比較して約8億円増加したことが、指標が上昇した主な要因である。実質収支額が増加した主な理由は、歳入予算を上回る収入が約9億円あったことと、歳出予算の不用額が約38億円あったことである。社会情勢や経済情勢により、歳入歳出予算額を正確に見込むことは難しい状況であるが、適正な予算編成に努めている。



一般会計

単位：万円



企業会計

単位：万円

	収入決算額	支出決算額
病院事業	217億5,958	232億7,338
収益的	206億8,712	211億4,139
資本的	10億7,246	21億3,199
水道事業	95億4,802	132億9,935
収益的	78億7,383	69億2,812
資本的	16億7,419	63億7,123
下水道事業	127億3,887	157億4,240
収益的	88億9,194	82億1,768
資本的	38億4,693	75億2,472
合 計	440億4,647	523億1,513

※数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、差引きが一致しない場合があります。

総務企画分科会

消防費

問 防火水槽及び消火栓の設置数と、その維持管理及び水利新設時の消防団への周知方法は。

答 本市には29年度末で防火水槽889基、消火栓3993基が設置されており、防火水槽のうち耐震性防火水槽は430基で、100立方メートルの飲料水兼用耐震性防火水槽が11基含まれている。防火水槽及び消火栓は、消防職員及び再任用職員が計画的に点検を行い、必要時には修繕工事を行っており、また、飲料水兼用耐震性防火水槽は毎年1基の点検清掃や修繕を行っている。消防団に対しては消防水利図を配付しており、新設時は消防団長に周知するとともに、消防団員から問合せがあった際には、管内の水利図の配付も行っている。



消火栓

福祉病院分科会

民生費

問 こども発達センターを設置した効果は。

答 発達に心配のある子供についての窓口がわかりやすくなり、市民だけでなく、医療機関や保育園など、普段から子供に接している機関からも相談しやすい体制が整ったことで、早期の幅広い支援につながっている。また、子供の発達に効果が高いと言われる比較的早い年齢で、専門相談や医療機関での診察、リハビリテーションや療育機関の利用へとスムーズに支援をつなげられるようになった。更に、相談、医療、療育の各部門を集約したことで、連携が強化され、一つの部署では対応できないような困難なケースにも早期の対応が可能となった。



こども発達センター

文教生活分科会

教育費

問 タブレット型情報端末を導入し、数学、理科、英語の学習で使ってきたとのことだが、学習効果は。

答 それぞれの教科で学習意欲が向上したり、子供たちが学習内容を理解しやすくなった。例えば、数学の円の性質の授業では、タブレット上で図形を指で動かしながら視覚的に捉えることによって、円周率の性質を容易に理解できるようになった。また、英語の道案内の授業では、英語表現を個人のペースに合わせて繰り返し練習することによって習得することができた。タブレットを活用することで、子供たちは意欲的に学習に取り組む、その教科の学習内容を効果的に理解する場面が多く見られた。



経済建設分科会

土木費

問 社会実験「Meguru Qurwa」に関する業務の成果は。

答 公民連携まちづくり社会実験運営業務では、地区の豊富な公共空間を活用する「Meguru Qurwa」と名づけた社会実験を実施した。乙川河川敷など五つの公共空間の拠点で、36の民間投資によるプログラムが実施された。また、来場者を対象に、移動した動線を地図に描く調査では、これらを重ねると、まちの主要回遊動線として設定したQURUWA上に集中する結果となった。会場設営委託業務では、社会実験を安全に実施するために必要となる規制看板などの安全対策施設や、休憩用のテントや椅子、人工芝などのしつらえを行い、将来の公共空間の使い方を提示することができた。

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各会派が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

一般会計補正予算（第3号）

自民清風会

「小中学校の教室へのエアコン設置はPFI方式の採用で、設計・施工・維持管理を一括契約にすることが可能となり、設置までの時間短縮が図られると共に地域間・学校間・世代間の不公平感がおおむね解消される。また、近隣自治体のエアコン設置に対する動きが活発になってきている中、少しでも早く事業者と契約することで機器の製作や施工業者の確保に有利となること、事業者決定に至る手続を短縮することで契約時期を30年12月末としたことを高く評価する」と意見を述べ、賛成した。

民政クラブ

「市民会館の駐車場不足に対応するために土地を購入し、31年度と

32年度に供用開始する予定で、駐車台数が約50台ふえ、利用者にとっては利便性の向上につながる。また、市民会館通り沿いに予定している駐車場は、普段はコインパーキングとして活用することを検討するとのことであり、その実現に期待するが、市民会館駐車場の充足率は他市の平均に及んでいないため、更なる次の一手を早期に検討されたい」と意見を述べ、賛成した。

公明党

「市道舞木蒲郡線の通行止めの早期解除を行うために崩落箇所ののり面保護工事を行うもので、安全確保の観点から通行止めにし、二次災害防止、沿線住民の迂回路確保、幸田町等への情報提供、迂回路の周知等、スピード感を持って対策を講じたが、4カ月余り経過しており地元住民等に不便を与えているため、早期の供用開始に努められたい」と意見を述べ、賛成した。

チャレンジ岡崎・無所属の会

「将来の愛知環状鉄道大門駅のバリアフリー化及び複線化に備えるために用地を取得し、自転車駐車場及びバス待機所として暫定整備するものである。大門駅の乗降客数は毎年増加しており、今後は一日平均3千人の乗降客数を超えることが予想されるため、一日も早く駅のバリアフリー化をされたい」と意見を述べ、賛成した。

日本共産党岡崎市議団

「エアコン設置は多くの地元業者が参入できるようにすること、下請けや労働者の工賃が引き下げられないように配慮すること、国や県に補助金を要望することと意見を付して評価するが、戸籍事務とマイナンバーを関連づけるシステム改修はマイナンバー制度の拡大に関わる」と意見を述べ、反対した。



●委員会の活動「調査事項」（6月～8月）

常任委員会		
総務企画		
7月10日	会計年度任用職員制度	第3・4委員会室
8月7日	まち・ひと・しごと創生総合戦略	議会大会議室
福祉病院		
7月6日	保育所保育指針の改定	第3・4委員会室
8月10日	自殺対策	第3・4委員会室
文教生活		
7月2日	ポイ捨て防止・路上喫煙禁止に関する取り組み	第3・4委員会室
8月10日	減災館と次の震災	現地（名古屋市）
経済建設		
7月5日	飲料水供給施設	現地（夏山町）
8月8日	立地適正化計画及び生産緑地	第3・4委員会室

特別委員会		
総合計画等検討		
7月4日	1 次期総合計画 2 調査報告書の取りまとめ	第3・4委員会室
7月23日	調査報告書の取りまとめ	第3・4委員会室
公共施設等総合管理対策検討		
6月27日	1 公共施設等総合管理計画 2 調査報告書の取りまとめ	第3・4委員会室
7月17日	調査報告書の取りまとめ	第3・4委員会室
健康まちづくり推進		
6月27日	調査報告書の取りまとめ	第3・4委員会室
7月19日	調査報告書の取りまとめ	第3・4委員会室
議会運営委員会		
8月20日	9月定例会の運営等	議会大会議室

(○賛成、×反対)

審議結果		9月定例会	採 決 結 果	会派別賛否					
				自 民 清 風 会	民 政 ク ラ ブ	公 明 党	チ ャ レ ン ス 岡 崎 市 議 会 無 所 属 の 会	岡 崎 市 議 会 日 本 共 産 党	
件 名									
市長提出議案									
承4	平成30年度一般会計補正予算の専決処分	承認	○	○	○	○	○		
承5	平成30年度宮崎財産区特別会計補正予算の専決処分		○	○	○	○	○		
認1	平成29年度一般・特別会計の決算の認定	認定	○	○	○	○	○	×	
認2	平成29年度病院事業会計の決算の認定		○	○	○	○	○	×	
認3	平成29年度水道事業会計の利益の処分及び決算の認定	可決・認定	○	○	○	○	○	×	
認4	平成29年度下水道事業会計の利益の処分及び決算の認定		○	○	○	○	○	×	
70	財産の譲与(豊富学区市民ホーム及びふれあいデイサービスセンター)	可決	○	○	○	○	○	×	
71	財産の無償貸付け(河瀬自治会及び仲組自治会集会施設用地)		○	○	○	○	○	×	
72	財産の譲与(中山間地域農村活性化施設)		○	○	○	○	○	×	
73	工事請負の契約(中央総合公園体育館天井改修工事)		○	○	○	○	○	○	
74	工事請負の契約(中央総合公園錬成道場天井改修工事)		○	○	○	○	○	○	
75	工事請負の契約(中央総合公園体育館・エントランス・錬成道場電気設備改修工事)		○	○	○	○	○	○	
76	工事請負の契約(中央総合公園体育館・エントランス・錬成道場機械設備改修工事)		○	○	○	○	○	○	
77	工事請負の契約(市営住宅平地荘新築工事(A工区))		○	○	○	○	○	○	
78	工事請負の契約(市営住宅平地荘新築工事(B工区))		○	○	○	○	○	○	
79	手数料条例の一部改正		○	○	○	○	○	×	
80	学区集会施設条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	
81	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正		可決	○	○	○	○	○	○
82	母子家庭等医療費助成条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○
83	遺児手当条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○
84	家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正		○	○	○	○	○	×	×
85	中山間地域農村活性化施設条例の廃止		○	○	○	○	○	×	×
86	病院事業の設置等に関する条例等の一部改正		○	○	○	○	○	×	×
87	平成30年度一般会計補正予算(第3号)		○	○	○	○	○	×	×
88	平成30年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	×	×
89	平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○
90	平成30年度介護保険特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○
91	平成30年度子ども発達医療センター特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○
92	平成30年度病院事業会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	×	×
同5	固定資産評価審査委員会の委員の選任	同意	○	○	○	○	○	×	
同6	教育委員会の委員の任命		○	○	○	○	○	○	○
同7	公平委員会の委員の選任		○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案									
議4	地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書の提出	可決	○	○	○	○	○	×	
議5	自動車関係諸税の抜本改革についての意見書の提出		○	○	○	○	○	×	
議6	キャッシュレス社会の実現を求める意見書の提出		○	○	○	○	○	×	
議7	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出		○	○	○	○	○	○	
議8	精神障がい者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書の提出		○	○	○	○	○	○	
議9	国の私学助成の拡充に関する意見書の提出		○	○	○	○	○	○	
議10	愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出		○	○	○	○	○	○	
請 願									
請3	制度がないため苦しむ市内2,600人超の患者の命と人生を守るための、自立支援医療(精神通院)利用者への精神障害者医療費助成を求めること	不採択	×	×	×	×	×	○	
請4	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出	採択	○	○	○	○	○	○	
請5	精神障がい者の交通運賃割引の適用を求める意見書の提出		○	○	○	○	○	○	
陳 情									
陳9	私立高校生の保護者の授業料負担の公私格差を是正するために岡崎市授業料補助金制度の充実を求めること	意見を付して議長に 報告することとした。							
陳10	転倒の恐れがあるブロック塀の撤去費の補助に関すること								
陳11	国の私学助成の拡充に関する意見書の提出								
陳12	愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出								
陳13	岡崎市路上喫煙禁止条例に関すること								

おかざき未来“夢”プロジェクト 子ども子育てラウンドテーブル

30年10月3日(水)に岡崎市議会・岡崎女子大学・岡崎女子短期大学の共催で、岡崎女子大学の教室をお借りし、議員と学生が本市の子ども子育て施策に関する意見交換を行いました。

第1部では岡崎市議会から「これからの本市の子ども子育て」について報告をし、第2部では岡崎女子短期大学准教授の町田由徳氏から「子ども好適空間研究」についての発表がありました。

また、第3部では岡崎女子短期大学准教授の野田美樹氏によるコーディネートの下、学生がグループリーダーとなって議員と活発な意見交換を行いました。

学生からいただいた貴重な御意見やアンケート結果については、今後の市政に反映できるよう、市議会として提言等を行っていく予定です。



12月定例会予定

12月定例会の
請願・陳情提出締切りは、

11月15日(木)

です。

月	火	水	木	金	土	日
12/3 開会、市長提案説明、議案説明(一般質問)	4 一般質問	5 一般質問	6 一般質問	7 議案質疑、委員会付託※	8	9
10	11	12	13 常任委員会	14 常任委員会	15	16
議案検討						
17	18	19 議会運営委員会	20	21 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会	22	23

※質疑を行う議案等がない場合は、12月6日の一般質問終了後に委員会付託を行い、12月7日は休会日とします。

○一般質問の通告内容は、開会日までに市議会HPに掲載します。

○開会、一般質問、閉会の模様は、ケーブルテレビミクスで中継します。

また、インターネットでは開会、一般質問、議案質疑、閉会の中継を行います。

○各会議の開催時刻は午前10時の予定(常任委員会の開催時刻、開催順序等は11月19日に決定)です。

政務活動費の透明性確保へ 領収書(1円単位)などを全て市議会HP上で公開

政務活動費は何のためにあるの？

地方自治法の規定に基づき、議員の調査・研究の経費の一部として、本市では会派に対して1人当たり月5万円(年額60万円)を交付するものです(会派に所属しない議員は個人に交付)。

議会による政策提言や監視機能を高めるために活用しています。

具体的に何に使っているの？

先進地への調査研究視察、研修会への参加、政務活動に必要な資料の作成、図書・資料の購入などに使っています。



収支報告書・視察報告・領収書などは、市役所西庁舎1階市政情報コーナーでも閲覧することができます。

御不明な点は、議会事務局総務課(☎0564-23-6382)までお問合せください。

29年度 政務活動費決算額内訳(交付額を上回る支出をしている場合もあります)

会派名	交付額 ①	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	資料作成費	資料購入費	人件費	合計 ②	返還額 ①-②
自民清風会 ※(12人)	7,900,000	3,916,439	230,806			2,301,341		1,173,447	7,622,033	277,967
民政クラブ (9人)	5,400,000	2,767,048				480,714	144,506		3,392,268	2,007,732
公明党 (4人)	2,400,000	1,716,058	79,948			114,993	25,320		1,936,319	463,681
チャレンジ岡崎・ 無所属の会 (4人)	2,400,000	701,745			7,366	525,727	133,685		1,368,523	1,031,477
日本共産党 岡崎市議団 (3人)	1,800,000	58,912	173,296	753,937	3,560	482,694	268,803	76,474	1,817,676	0
無所属 ※H29.11～	250,000	102,333				120,990			223,323	26,677
無所属 ※H29.11～	250,000	102,332				133,789			236,121	13,879
無所属	600,000					34,446			34,446	565,554
無所属	600,000	615,760							615,760	0
無所属	600,000	338,706					26,971		365,677	234,323
計	22,200,000	10,319,333	484,050	753,937	10,926	4,194,694	599,285	1,249,921	17,612,146	4,621,290

※平成29年10月に自民清風会から2名の議員が離脱し、無所属となりました。

採択請願

- 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出について

◎下記意見書を可決したため、みなす採択とし、関係機関に意見書を提出しました。

- 精神障がい者の交通運賃割引の適用を求める意見書の提出について

◎下記意見書を可決したため、みなす採択とし、関係機関に意見書を提出しました。

政府などへの意見書

議会の意思を表明するため、次の意見書を可決し、直ちに議長が関係機関へ提出して、その趣旨の実現が図られるよう要請しました。

- 地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書

◎提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

- 自動車関係諸税の抜本改革についての意見書

◎提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

- キャッシュレス社会の実現を求める意見書

◎提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

- 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

◎提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

- 精神障がい者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書

◎提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣

- 国の私学助成の拡充に関する意見書

◎提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

- 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書

◎提出先 愛知県知事

▶障がいのある方の傍聴について

障がいのある方が傍聴をできるように以下のサービスを実施していますので、御利用ください。

- ・手話通訳／要約筆記
- ・磁気誘導ループ設置
- ・点字資料の提供

御利用に当たっては傍聴予定日の1週間前までに御予約ください。

▶本会議傍聴時の託児について

本会議傍聴時の託児サービスを実施しています。傍聴予定日2日前の16時までに御予約ください。

議会ダイヤル
☎

自 民 清 風 会	☎23-6390
民 政 ク ラ ブ	☎23-6394
公 明 党	☎23-6396
チャレンジ岡崎・無所属の会	☎23-6364
日本共産党岡崎市議団	☎23-6397
無 所 属	☎23-6524
議 会 事 務 局	☎23-6377

議会の日程、傍聴、請願・陳情などに関する事項は、議事課(☎23-6971・FAX23-6538)までお問合せください。